

平成23年6月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

16番 鳥越孝太郎

1. 東日本大震災の対応と影響について

①井原市は被災地への支援対応として消防緊急援助隊や給水隊の派遣、保健師の派遣等に取り組んでいると報告がありましたが、これまでの支援経過と今後の支援体制について伺います。

②東日本大震災の復旧復興に、国は莫大な財政支出が見込まれているが本市財政に与える影響について伺います。

③東日本大震災の発生以降、本市経済、産業、商業者等にどのような影響があり今後どう対策を考えているのか伺います。

2. 自然災害被害者の復旧支援体制と防災森林整備について

1) 近年、異常気象と言われる中で、集中豪雨やゲリラ豪雨などの被害が日本列島を襲い、これまでに想定もしていない急傾斜地での崩壊や河川、排水路等で多くの被害や被害者が出ている状況があります。本市においても例外でなく、先般の台風2号で市内数か所の裏山の崩壊があり民家を襲う大きな被害を受けました。しかし民有地においては公的な支援はなく、特に中山間地域における高齢者世帯では復旧が困難な中、日々不安な状況にあります。こうした自然災害被害者に対し支援補助体制を講じるべきではないかと考えますが市長の見解を伺います。

2) 森林の荒廃が進む中、台風や大雨等により道路への支障木や放置竹林などが通行に支障をきたし、通学路などでは人命に係る危険な状態であります。これまでの市の対応では、道路に倒れてきた支障木は除去していただいておりますが、危険が予見される場合、防災の観点から道路沿線の森林整備について市長の見解を伺います。

1. 井原市水道事業について

本市においても人口減少や少子高齢化、節水型住宅機器の普及、また、災害時対策など、水道事業を取り巻く環境は大きく変化している。そのような中、市民へ安心安全な飲用水を安定的に供給することは、水道行政の最低限の責務であるが以下の点を伺う。

①本市を取り巻く社会環境の変化に柔軟に対応できるよう、水道料金体系を含めた将来像を議論する時期に来ているのではないかと伺う。

②災害発生時など、市民の命にかかわる水のライフライン確保の中で、基幹となる水道施設の安全は確保されているかと伺う。

③本市の水源は、地下水の汲み上げで良質であり、湯水時にも大変強い。このことをもっと内外にしっかりPRすべきではないかと伺う。

2. 井原市土地開発公社の現状と今後について

①平成22年度末保有資産額と財務状況について伺う。

②井原市土地開発公社の経営状況についてどう捉えているかと伺う。

③市の財政に対する影響についてどのように考えているかと伺う。

④今後の井原市土地開発公社のあり方について市長としての考えを伺う。

3. 井原市教育行政について

新教育長の教育に対する基本的な考えと、新学習指導要領に対する対応について伺う。

1. 救助用施設の中で避難場所を公民館等に行っているが災害に対して万全か

3月11日の東日本大震災が起きる前にも質問したように、災害はいつどこで起きるかわからないのが現状である。市も災害に備え、多くの避難場所を指定されているが、これらの施設では電気が止まれば何もできないと思われる。地震・洪水・土砂災害が起きた場合の対処は万全かどうか伺う。

また、緊急告知システムの整備で音声告知端末機を配布する予定であるが、井原放送未加入の世帯、公民館への対応はどのようにされるのか伺う。

2. 地域公共交通を取り巻く状況と問題点及び再生への課題は

人口も市域の南部に集中し、北東部・北西部は人口が減少し高齢化が進み、マイカーの運転が困難となる移動制約者が著しく増大している。そうした状況は買物難民という言葉で象徴されているが、マイカー運転も公共交通機関の利用も極めて困難な状況で住み続けられず地域崩壊が進んできているのが現状である。この現状に市としての対策をどう考えているか伺う。

1. 井原市民病院内に一時預かり所の設置について

病気になっても手のかかる子供がいるので病院に行けない保護者のため、市民病院内に一時預かり所を設置してはどうか伺います。

2. 不法投棄対策について

本市では不法投棄対策として、地域の環境衛生協議会への監視活動の委託事業、平成21年度からは岡山県緊急雇用創出事業を活用した不法投棄監視パトロール及び廃棄物撤去作業を行う臨時職員の採用などを実施し、一定の成果を挙げているものと考えます。

しかし、本年7月24日の地上デジタル化に伴い、古いアナログテレビの不法投棄が懸念されます。このことに関しては以前にも質問があり、その時の答弁は、

現在実施している対策を活用し対応していきたいとのことでした。

そこで次の点について伺います。

①不法投棄に対する監視活動、廃棄物の撤去状況など現在までの取り組み状況について伺います。

②地上デジタル化が来月に迫っている中、現在の不法投棄対策だけで十分と考えるおられるのか、また、新しい対策を検討されているのか伺います。

15番 河合建志

1. 休校の3小学校の有効活用について

先のG8サミットにおいて政府は福島第1原子力発電所の巨大大事故で、化石燃料と原子力のほか再生可能な自然エネルギーと省エネも今後の基幹エネルギーに位置づけ、自然エネルギーの普及を懸命に推進すると発表した。また首相は、1千万戸の屋根に太陽光パネルを設置し、太陽光発電を自然エネルギーの要とする見解を示した。

平成19年に川相小、平成20年に明治小と共和小が休校となり、校舎はほとんど利用されていない。過疎化する一方の中山間地にあつて休校中の小学校が年々朽ち果てていくのを見るのは、学区民としてその心情は忍び難い。

政府の方針に添い、各校に太陽光パネルを設置し、学校を生き返らせてはどうか伺う。

2. 名勝、天神峡の環境整備について

昨年の12月議会において、天神峡の個人経営の駐車場を市が管理して無料で広く市民に開放するように質問した。

子供達が待ち望んでいる夏休み、川のシーズンが近づいてきたが、駐車場の件はその後どのように進捗しているか伺う。

あわせて、紅葉橋から上流の川原にある景観を損ねている数本の大きな雑木対策について伺う。

1. 観光行政の充実について

1) 相原公園の桜の木の状態が非常に悪く、今年は特に花の咲き具合が悪かったと思います。このままでは、嫁いらず観音で知られる相原公園の桜の名所ではなくなります。思い切った改善策を講じる必要があると思います、小田川の桜堤、経ヶ丸の桜、芳井町、美星町、各公園なども含め今後どのように対応されるのか伺う。

2) 井原駅のジーンズの売り場について伺う。

2. 独居老人等について

近年、高齢化社会日本の深刻な問題となっている独居老人問題。少子化問題、団塊の世代の高齢化など、超高齢化社会を迎えようとしている市における独居老人の問題について、及び市長の政策であるパートナーシッププロジェクトとの関連について伺う。

1. 防災対策の拡充について

3月11日に東日本大震災が発生し、地震や津波の被害は人知を超えた甚大な被害を東北各地に残し、現在、被災自治体では全力で復旧・復興に向けた取り組みがなされています。また、今回の災害を教訓に被災地以外の自治体でも災害対策の見直しや新たな災害対策マニュアルの策定が始まっています。市においても、今後の危機管理や災害対策の拡充が求められる観点から質問します。

1) 初めに、今回の震災と津波により市庁舎や町役場のIT情報システムに大きな障害が生まれ、地方公共団体の業務が機能しない不測の事態が発生し、被災者住民への行政サービスが大きく遅れる状況が発生しています。そうしたことから、総務省では地方公共団体の業務の中断を防止し、また、早急に復旧をすることを

目的とした「地方自治体におけるICTの業務継続計画（BCP）の策定ガイドライン」を作成し、全国の地方自治体に早期の策定を促していますが、本市としての対応について伺います。

2) 震災や災害時に役立つ「被災者支援システム」の導入について総務省では地方自治体に活用を促しています。このシステムは阪神・淡路大震災で復旧・復興業務に携わった西宮市職員が復旧・復興支援業務を遂行する中で開発したシステムで仮設住宅管理システム、犠牲者・遺族管理システム、緊急物資管理システム、避難所関連システム、倒壊家屋管理システム、復旧・復興管理システムから成り、災害時に地方自治体が求められる住民に対する迅速な行政サービスの提供を可能にするものであり、大きな安心を与えるシステムとして紹介されています。本市におけるシステム導入の考えについて伺います。

3) 災害時要援護者避難支援プランが3月に策定されましたが、今後、市民への周知が課題となり、避難支援者の確保と要援護者支援に関わる人材育成、また、支援者増への取り組みが大切と考えます。プランにも要援護者支援防災学習会や参加型防災訓練の実施等の計画がありますが、具体的な取り組みをどのようにお考えでしょうか伺います。

4) 今年も6月19日に予定されている総合防災訓練を、将来的には小学校区か中学校区単位での実施の考えは無いでしょうか。今後、上記プランに記述の要援護者の避難訓練を実施する際には、日常生活圏での取り組みが現実的と思いますがお考えを伺います。

5) 現在、指定している避難場所は適切と考えていますか。また、避難場所の収容人数割りは長期避難も想定しているのか伺います。

6) 災害時における老老介護家庭や老障介護家庭の福祉避難所への受け入れ態勢の現状と今後の取り組みについて伺います。

7) 防災ヘリやドクターヘリの離発着指定地に指定地を表記した看板を掲示し、日常から住民への周知活動はできないか伺います。

2. 過疎地域自立促進市町村計画（H22～27年度）について

1) 芳井地区と高屋地区の一部の公共交通空白地帯の交通弱者対策として、平成22年10月より試行運行がスタートしている乗り合いタクシー3ルート of 現状と課題、今後の対応について伺います。

2) 計画の「商店街の活性化」で「地域の現状に即した魅力ある店づくりや高齢者等の一人暮らし世帯への注文・配送サービスなど、時代の変化に対応した地域密着型の商店街づくりを推進する。」と記載されていますが、ここに明記されている高齢者等の買い物弱者対策を計画に沿いどのような取り組みをお考えでしょうか伺います。

3. 不育治療支援助成制度について

昨年、10月議会で不育治療への助成制度事業化の提案をしました。その際の市長答弁は「不育症は学会でも決まっておらず、不明な点が多い疾病であり、治療費の助成については、今後、情報の収集に努めるとともに、国や地域の動向を踏まえ、検討してまいりたい」とのことでありましたが、笠岡市では今年、4月1日より不育症（妊娠しても流産等で子どもが育たない）により子どもを持つことが困難なご夫婦に対し、専門の医療機関で医療保険対象外の不育治療を受けた場合、その治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図る事業がスタートしました。本市として、専門医療機関で不育症と診断され治療をされているご夫婦に対し、医療費助成制度の創設はできないか伺います。

4. 東日本大震災への支援について

東日本大震災発生直後より本市としても人命救助にあたる消防職員、給水車の派遣、また、義援金や支援物資の収集と配送など多くの市民の協力をいただき、また、現在は市の保健師の派遣が行なわれているようですが、被災地の復興に向け、今後どのような支援策をお考えでしょうか伺います。

1. 学校教育における食育の取り組みについて

昨年から幼稚園も給食が行われるようになり、教育現場における食育の重要性が高まっている中、現在の学校教育における食育の取り組みについて伺う。

2. 学校給食における食物アレルギー児童・生徒への対応について

①市内すべての学校で、アレルギー対応の個別給食を提供する事ができないか伺う。

②旧芳井調理場をアレルギー対応食専用として再利用できないか伺う。

3. アクティブライフ井原の休館日について

月曜日の祝日が増えている中、月曜日が休館日のため、教室利用や作品展示をする方が不便を感じています。休館日を変更されてはどうか伺う。

4. 市窓口業務時間の拡大について

現在、平日午後 5 時 15 分までの窓口業務を週 1 日午後 7 時まで行う。また、月 1 回土曜日午前の業務を行ってはどうか伺う。

1. 障がい者の就労の場の確保について

障がいのある人が就労の場を十分確保できるよう、雇用促進に向けた取り組みを計画的に進めていく必要があると考えます。市の考えを伺います。

2. 障がい者に対する日中一時支援の充実について

障がい者に対する日中一時支援体制を今以上に充実させる必要があると考えます。市の考えを伺います。

1. 施設内に洋式トイレのない幼稚園、小学校、中学校に早急に設置を

現在、施設内に洋式トイレが設置されていないところは、幼稚園で13園中8園、小学校で13校中7校、中学校で5校中1校という状況です。

幼稚園や学校に行かれた方の中には膝を曲げるのが難しく、和式トイレでは用を足しにくい方がおられます。そういう方のために、洋式トイレが設置されていない幼稚園、小学校、中学校に早急に設置してはどうですか。

また、小学校・中学校で1カ所あるところは、より効果的な場所に、複数の洋式トイレを増設してはどうですか。

2. 在宅血液透析（HHD）患者の電気代、水道代の支援制度の創設を

井原市には、150人位の透析患者さんがおられるようです。この中で、県下で初めてのケースだそうですが、在宅で血液透析（HHD）を行っている患者さんがおられます。現在、透析患者さんの一般的なケースで、週3回程度病院へ通院し、約1日かかりで透析をしておられるようです。こういう方々に比べ、自宅で透析すれば、毎日仕事に行きながら、仕事から帰って自宅で毎日透析ができるという大きなメリットがあります。

しかし、家庭内で透析のできる設備をするなどの環境づくりにかなりの経費がかかること、また、毎日の透析の中で、電気代とか水道（公共下水道）使用料などが今までより大幅に増加することになります。

そこで、患者さんの尊い命を守るという観点から、全国の自治体に先がけ、市独自で電気料・水道（公共下水道）使用料の一部をいくらかでも援助する支援制度を創設してはどうですか。

3. 井原市地域防災計画の見直しを

3月11日発生の東日本大震災を受けて、国、県でも災害対策基本計画の見直しをするようです。また、東海、東南海、南海地震が同時に発生することも考えられるという状況の中で、井原市も現在の震災や洪水の発生状況や規模の判断に基づいて計画を作成していることで果たして十分なのかということも含め再検討し、全体的な見直しをする必要があるのではないかと考えますがどうですか。

震災の影響や未曾有の集中豪雨のため小田川の土手が決壊し市内が浸水したという場合に、市の地域防災計画やハザードマップで示されている今の避難場所や避難方法で果たして良いのか、そして、いざという時の非常食や毛布などの非常物資は果たして十分なのか、緊急時の対策が市民に周知徹底されているのかなど、市の地域防災計画の災害対策編や風水害等対策編及び資料編を見て強く感じているところです。

井原市も現在の震災や洪水の発生状況や規模の判断で十分なのかということを含めて再検討し、全体的な見直しをする必要があるのではないかと思います、市の考えを伺います。

4. 観光行政の充実・改善を

井原市に来られる観光客の増加を目指すと同時に、観光客の立場に立って、観光行政の充実・改善のため、次の5点について伺います。

- 1) 相原公園の桜の木の状態が非常に悪く、ここ数年花の咲き具合が悪くなっています。このままでは、桜の名所でなくなってしまいます。抜本的な改善策を講じる必要があると思いますが、何かお考えですか。
- 2) 田中美術館前で、同館の特別展の期間限定で、市内の関係業者の組合と相談をされて、弁当や菓子の販売をしてはどうですか。
- 3) 井原市の玄関である井原駅周辺のバス乗り場の滑り止めの拡充、ブロックの補修、階段踊り場の段差の補修などを含め、積極的に不備な点を見つけ、すすんで改修・改善をしてはどうですか。
- 4) 主要道路の交差点などの要所要所に、井原市へ観光に来られた観光客が、井原市外への主な観光地が分かりやすいように、案内道路標識を設置するなど、近隣市町にも働きかけ充実・改善をしてはどうですか。
- 5) 春には小田川兩岸の桜は見事な花を咲かせています。しかし、最近では、ここの桜前線の報道がテレビや新聞などでまったくされていないようです。マスコミにしっかり情報提供し、報道してもらえるようにすべきではないですか。

5. 教育委員会主催で、市内の外部講師を招いて講演するシステムの構築を

現在、各学校で独自に外部講師などを招いて、児童・生徒や保護者を対象に様々な内容の講演を実施しているようです。人生経験豊富な講師や、匠の技をお持ちの講師の講演を聴くことは、将来の人生に多くの教訓や示唆を与えることとなり、非常に有意義なことだと思います。

そこで、各学校での取り組みと合わせ、井原市全体としても教育委員会が主催し、主に市内在住の外部講師を招き、講演などを開くシステムを構築してはどうですか。

6. 市内全幼稚園で3歳児の受け入れを

今は、夫婦と子供だけという、核家族化が進み、子どもを幼稚園や保育園に通わせながら共働きする夫婦がたくさんおられます。

現在、市内の幼稚園で3歳児を受け入れているのは、青野・野上・美星の3園だけです。市内には、3歳から幼稚園に通わせたいと思っておられるご家庭もおられます。そこで、この3園だけでなく、市内全幼稚園で3歳児を受け入れるようにしてはどうですか。

7. 市民ギャラリーでの催しを「広報いばら」等で積極的にお知らせを

市民ギャラリーは文化教室の生徒さんたちの作品発表の場などとしてよく利用されています。しかし、市民の方々に市民ギャラリーで行われる展示等の開催状況がほとんどわかりません。

多くの入場者があれば、文化協会の生徒さんたちも励まされますし、文化協会の各教室も一層活発になると思われます。

そこで、営利を目的とした催し以外を、例えばですが「広報いばら」の「情報ひろば」でお知らせをすとか、来月の催しをその前月末に市内の公共施設に掲示すとかという方法等で積極的に市民のみなさんに情報提供するようにしてはどうですか。

1. 井原市地域公共交通総合連携計画について

1) 平成23年3月に策定された井原市地域公共交通総合連携計画に掲げられた4つの目標を達成するため、今年度から3年間で具体的な事業を実証的に実施する予定ですが、現時点で実施を予定または検討している事業の詳細について伺います。

2) 予約型乗り合いタクシーについて次の点を伺います。

①現在までの利用状況等、運行の現状について伺います。

②乗り合いタクシーからバス等他の公共交通機関へのアクセス（乗り継ぎなど）が十分にできているか伺います。

③医療機関や商業施設を経由（立ち寄り）するルート設定ができないか伺います。

2. 農地流動化助成金交付事業について

農地の賃貸借経費に対する助成を行うことにより、利用集積を図り農地の荒廃を防止する農地流動化助成金交付事業について伺う。

1. 東日本大震災への対応と、井原市の防災対策について

東日本大震災で、被災された多くの方々は、今もなお最低限の生活すらままならない状況が続いております。市は震災発生後、素早い被災地支援へと行動されましたが、被災された方々の受入れ等希望があれば対応できるでしょうか伺います。

また、安心安全な岡山県井原市をPRしてはいかがでしょうか伺います。

次に、今後何年後かに東海、東南海、南海と3カ所での地震発生が起これるか、また、台風、大雨洪水の季節となるこの頃、十分な備えが必要かと思われまます。市の防災対策について伺います。